

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	449,491	463,176	1,900,478
経常利益(千円)	64,922	70,253	209,934
四半期(当期)純利益(千円)	35,651	40,460	98,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,325	37,235	113,697
純資産額(千円)	2,134,842	2,221,005	2,210,126
総資産額(千円)	3,211,577	3,185,821	3,268,379
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	40.58	46.05	112.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	69.7	67.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社であるフィットネス・コミュニケーションズ株式会社は、平成24年8月3日付で「株式会社フィット・コム」へ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興関連需要は底堅く推移している一方、ユーロ圏における財政・債務問題や長引く円高等我が国の経済活動への影響懸念が顕著化しております。景気動向は緩やかな回復基調が期待されるものの、先行きに対する不透明感はより強まる状況にあります。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のIT投資はより慎重姿勢をとりつつあります。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は463百万円(前年同期比3.0%増)、売上原価は293百万円(前年同期比15.6%増)となり、売上総利益は169百万円(前年同期比13.2%減)となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、経費節減努力の結果、99百万円(前年同期比23.7%減)となり、その結果、69百万円(前年同期比8.0%増)となりました。経常利益については、営業外収益が2百万円、営業外費用は2百万円となり、その結果、70百万円(前年同期比8.2%増)となりました。四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が70百万円(前年同期比6.8%増)、税金費用は29百万円(前年同期比1.2%減)となり、その結果、40百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が好調であり、また、CMMIの導入コンサルティング及び公式セミナーも順調に推移した結果、売上高は374百万円(前年同期比4.1%増)、利益は67百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスは堅調に推移し、売上高は85百万円(前年同期比5.6%減)、利益は10百万円(前年同期比233.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が8百万円増加したものの、現金及び預金が77百万円、のれんが4百万円、投資有価証券が4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は964百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が36百万円増加したものの、未払金が57百万円、未払法人税等が51百万円、借入金が17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、四半期純利益40百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	888,000	-	357,840	-	262,896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 878,200	8,782	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,782	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町36番18号	9,400	-	9,400	1.05
計	-	9,400	-	9,400	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,647	1,127,422
売掛金	294,322	294,708
仕掛品	30,153	34,454
その他	78,448	78,091
貸倒引当金	2,701	1,703
流動資産合計	1,604,871	1,532,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	518,213	510,861
土地	796,222	796,222
その他(純額)	44,103	46,428
有形固定資産合計	1,358,538	1,353,512
無形固定資産		
のれん	69,158	64,218
その他	6,096	5,703
無形固定資産合計	75,255	69,922
投資その他の資産		
投資その他の資産	235,069	234,769
貸倒引当金	5,356	5,356
投資その他の資産合計	229,713	229,413
固定資産合計	1,663,507	1,652,847
資産合計	3,268,379	3,185,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,261	8,718
1年内返済予定の長期借入金	131,256	136,296
未払法人税等	89,562	38,227
賞与引当金	76,040	113,039
プログラム保証引当金	19,841	12,158
受注損失引当金	1,706	3,255
その他	234,668	181,359
流動負債合計	566,337	493,054
固定負債		
長期借入金	297,125	274,271
退職給付引当金	90,974	93,674
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,395	1,395
固定負債合計	491,915	471,761
負債合計	1,058,253	964,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,575,642	1,589,746
自己株式	9,039	9,039
株主資本合計	2,187,339	2,201,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,786	19,561
その他の包括利益累計額合計	22,786	19,561
純資産合計	2,210,126	2,221,005
負債純資産合計	3,268,379	3,185,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	449,491	463,176
売上原価	254,083	293,614
売上総利益	195,407	169,561
販売費及び一般管理費	130,702	99,675
営業利益	64,705	69,886
営業外収益		
受取利息	78	74
受取家賃	1,804	1,745
為替差益	-	81
その他	421	779
営業外収益合計	2,304	2,681
営業外費用		
支払利息	2,087	1,637
その他	0	676
営業外費用合計	2,088	2,314
経常利益	64,922	70,253
特別利益		
助成金収入	874	-
特別利益合計	874	-
税金等調整前四半期純利益	65,796	70,253
法人税、住民税及び事業税	51,105	36,128
法人税等調整額	20,960	6,335
法人税等合計	30,144	29,792
少数株主損益調整前四半期純利益	35,651	40,460
少数株主利益	-	-
四半期純利益	35,651	40,460

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,651	40,460
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,673	3,224
その他の包括利益合計	2,673	3,224
四半期包括利益	38,325	37,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,325	37,235
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
仕掛品に係るもの	740千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費	9,340千円	13,237千円
のれんの償却額	4,939	4,939

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成23年7月31日	平成23年10月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,356	30.0	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	355,589	90,444	446,033	3,457	449,491	-	449,491
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,630	-	3,630	3,013	6,644	6,644	-
計	359,220	90,444	449,664	6,470	456,135	6,644	449,491
セグメント利益又は セグメント損失()	64,789	3,112	67,901	4,546	63,355	1,350	64,705

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	372,691	85,419	458,110	5,065	463,176	-	463,176
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,331	-	1,331	2,127	3,459	3,459	-
計	374,023	85,419	459,442	7,193	466,635	3,459	463,176
セグメント利益又は セグメント損失()	67,690	10,377	78,067	9,531	68,536	1,350	69,886

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、未実現利益に係る調整額及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円58銭	46円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,651	40,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,651	40,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	878	878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。